



## 2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9421 URL https://www.njhd.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 俊光  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 TEL 03-5418-8128  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	5,766	△2.7	△257	—	△258	—	△468	—
2021年6月期第2四半期	5,924	—	79	—	71	—	14	—

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 △503百万円 (—%) 2021年6月期第2四半期 31百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	△88.56	—
2021年6月期第2四半期	2.71	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年6月期より決算期を3月31日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、2021年6月期第2四半期（2021年7月1日から2021年12月31日）と、比較対象となる2020年6月期第2四半期（2019年4月1日から2019年9月30日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	5,138	2,697	49.9
2021年6月期	5,760	3,245	53.2

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 2,564百万円 2021年6月期 3,067百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,490	△4.2	△280	—	△290	—	△510	—	△96.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	5,350,400株	2021年6月期	5,350,400株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	57,550株	2021年6月期	57,550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	5,292,850株	2021年6月期2Q	5,292,850株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算説明資料は、2022年2月10日（木）に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株による感染の波が繰り返し表れるなかで、依然として経済社会活動の正常化には至らないものの、国内経済は底堅く推移しており、弱含みながらも持ち直しの動きが続いております。

ゲーム業界におきましては、コロナ禍における生活様式が常態化するなか、ゲーム市場に生じた巣籠もり需要の取り込みも一巡し、市場規模の拡大は踊り場を迎えております。スマホゲーム市場では、新たなヒットタイトルも登場しておりますが、長期プレイする既存上位タイトルのユーザーリテンション効果が働くなか、新規タイトルにおいて一定規模のユーザー獲得から定着にまで至るタイトルは限られており、収益の安定化や新規IP創出のハードルは高くなっております。また、コンシューマー市場でも、ヒットタイトルや人気タイトルが生まれているものの、サプライチェーンの混乱等に伴う品薄により、プラットフォームの普及ペースは横ばいとなっております。

モバイル業界におきましては、オンラインプランやサブブランドなど、低料金プランの訴求が激しくなるなか、大手キャリアショップ数は、微減傾向が続いておりますが、一方で、サブブランド併売や一部MVNOの取り扱い連携がされるなど、提供サービスの拡充やユーザー獲得競争の販売チャネルにおいて実店舗の役割が高まっております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、高度化する開発タイトルの要求水準に対応していくため、人的資本力を効果的に発揮すべく、労務管理の効率化とコミュニケーションツールの活用に取り組むとともに、新規の開発案件及び運営サポート案件の受注活動に注力してまいりました。モバイル事業におきましては、来店数の前年割れの傾向が続くなか、イベント出店等の実施により、外出機会に対する顧客接点を確保し、来店店の促進に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、ゲーム事業においては、開発案件の中止に加え、開発計画の見直しや遅れ等により見込んでいた受注額が獲得できなかったことから、当初の受注見通しを大きく下回り、減収となりました。モバイル事業においては、来店数の前年割れの傾向が続くも、販売促進等の強化によって新規契約の獲得に努め、サブブランドや格安SIMの訴求もあって販売台数は前年並みの水準となりました。この結果、売上高は、5,766百万円と前年同期と比べ158百万円(2.6%減)の減収となりました。

営業損益及び経常損益は、ゲーム事業におきましては、上記のとおり受注額が当初の見通しを大きく下回るなか、原価の一部は外注費の未発生により抑えられたものの、開発計画の見直しや遅れ等による下回り幅の多くが利益減少に繋がった結果、営業損失となりました。モバイル事業におきましては、サブブランドや格安SIMの訴求を行う一方、低料金プランの販売偏重による将来的な利益低下を防ぐため、新規契約の獲得に注力した結果、1顧客あたりの販売利益額が低下いたしました。この結果、営業損益は、257百万円の営業損失(前年同期は79百万円の営業利益)となり、経常損益は、258百万円の経常損失(前年同期は71百万円の経常利益)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、のれんの減損損失220百万円を特別損失に計上した結果、468百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は14百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ウィットワン、(株)ウィットワン沖縄及び(株)テックフラッグにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高については、開発案件の中止に加え、開発計画の見直しや遅れ等により見込んでいた受注額が獲得できなかったことから、当初の見通しを大きく下回り、4,480百万円と前年同期と比べ160百万円(3.4%減)の減収となりました。

セグメント損益(営業損益)については、上記のとおり受注額が当初の見通しを大きく下回るなか、原価の一部は外注費の未発生により抑えられたものの、開発計画の見直しや遅れ等による下回り幅の多くが利益減少に繋がった結果、109百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は246百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

## ② モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高については、来店数の前年割れの傾向が続くも、販売促進等の強化によって新規契約の獲得に努め、サブブランドや格安SIMの訴求もあって販売台数は前年並みの水準となった結果、1,252百万円と前年同期と比べ2百万円(0.2%増)の増収となりました。

セグメント利益(営業利益)については、サブブランドや格安SIMの訴求を行う一方、低料金プランの販売偏重による将来的な利益低下を防ぐため、新規契約の獲得に注力した結果、1顧客あたりの販売利益額が低下いたしました。前年同期比においては、前期は値引き規制による価格訴求力低下や新料金プランの動向への様子見により利益推移が低調であったことから、27百万円と前年同期と比べ16百万円(142.8%増)の増益となりました。

## ③ その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高については、33百万円と前年同期と比べ0百万円(0.9%減)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)については、16百万円と前年同期と比べ8百万円(103.6%増)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,138百万円となり、前連結会計年度末と比べ621百万円の減少となりました。主な要因は、のれんの減少294百万円、仕掛品の減少175百万円、差入保証金の減少163百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は2,441百万円となり、前連結会計年度末と比べ74百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金の増加71百万円、長期借入金の減少112百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少29百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,697百万円となり、前連結会計年度末と比べ547百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失468百万円、配当金支払52百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期業績予想につきましては、2022年2月10日付「業績予想の修正及び特別損失の計上並びに役員報酬の一部自主返上に関するお知らせ」にて、下記のとおり修正しております。

売上高 11,490百万円(前回予想は、12,820百万円)

営業損失 280百万円(前回予想は、営業利益350百万円)

経常損失 290百万円(前回予想は、経常利益340百万円)

親会社株主に帰属する当期純損失 510百万円(前回予想は、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円)

詳細につきましては、2022年2月10日付「業績予想の修正及び特別損失の計上並びに役員報酬の一部自主返上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,250,748	1,175,271
売掛金	1,756,389	—
売掛金及び契約資産	—	1,967,915
商品	189,861	196,708
仕掛品	192,531	17,321
貯蔵品	907	3,289
その他	388,568	238,809
貸倒引当金	△49,045	△49,045
流動資産合計	3,729,961	3,550,269
固定資産		
有形固定資産	163,550	167,106
無形固定資産		
のれん	834,451	540,000
その他	103,825	100,047
無形固定資産合計	938,276	640,047
投資その他の資産		
差入保証金	733,133	569,471
その他	214,432	230,710
貸倒引当金	△19,167	△18,654
投資その他の資産合計	928,398	781,527
固定資産合計	2,030,225	1,588,681
資産合計	5,760,187	5,138,951
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	509,556	581,494
短期借入金	350,000	400,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	260,101	230,916
未払法人税等	46,410	8,496
賞与引当金	60,019	30,451
その他の引当金	—	28,681
その他	498,532	477,347
流動負債合計	1,764,620	1,797,387
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	450,561	338,436
退職給付に係る負債	123,787	130,661
その他	76,124	94,546
固定負債合計	750,472	643,644
負債合計	2,515,092	2,441,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	350,290	350,290
利益剰余金	2,183,261	1,680,022
自己株式	△59,111	△59,111
株主資本合計	3,067,285	2,564,046
新株予約権	34	34
非支配株主持分	177,773	133,838
純資産合計	3,245,094	2,697,919
負債純資産合計	5,760,187	5,138,951

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,924,936	5,766,511
売上原価	4,828,707	5,074,791
売上総利益	1,096,228	691,720
販売費及び一般管理費	1,017,160	949,174
営業利益又は営業損失(△)	79,067	△257,453
営業外収益		
受取利息	101	93
持分法による投資利益	2,371	3,354
不動産賃貸料	6,144	6,492
その他	14,718	3,342
営業外収益合計	23,336	13,281
営業外費用		
支払利息	7,043	7,133
支払手数料	10,551	1,831
不動産賃貸原価	3,074	3,074
その他	9,853	2,711
営業外費用合計	30,522	14,750
経常利益又は経常損失(△)	71,881	△258,922
特別損失		
減損損失	—	220,524
特別損失合計	—	220,524
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71,881	△479,446
法人税等	39,892	24,182
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,988	△503,629
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	17,632	△34,885
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	14,355	△468,744



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,988	△503,629
四半期包括利益	31,988	△503,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,355	△468,744
非支配株主に係る四半期包括利益	17,632	△34,885

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71,881	△479,446
減価償却費	88,756	53,971
のれん償却額	74,080	73,926
減損損失	—	220,524
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,456	△29,568
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,279	6,874
その他の引当金の増減額(△は減少)	△8,447	28,618
受取利息及び受取配当金	△101	△93
支払利息	7,043	7,133
売上債権の増減額(△は増加)	△109,564	△70,585
棚卸資産の増減額(△は増加)	55,143	43,473
未収入金の増減額(△は増加)	3,535	118,101
仕入債務の増減額(△は減少)	77,171	71,937
未払金の増減額(△は減少)	22,391	14,888
前受金の増減額(△は減少)	147,227	△1,994
その他	△16,733	38,417
小計	422,119	96,180
利息及び配当金の受取額	101	93
利息の支払額	△6,870	△6,992
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,058	△50,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,292	38,821
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△32,398	△34,699
差入保証金の差入による支出	△7,088	△31,183
差入保証金の回収による収入	3,422	215,999
長期貸付金の回収による収入	506	512
資産除去債務の履行による支出	—	△31,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,557	118,928
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△170,455	△141,310
長期末払金の返済による支出	△20,389	△59,889
リース債務の返済による支出	△117	△120
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△52,803	△52,857
非支配株主への配当金の支払額	—	△9,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,765	△233,227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105,969	△75,477
現金及び現金同等物の期首残高	1,610,404	1,250,748
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,321	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,721,695	1,175,271

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当四半期連結財務諸表の作成にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響が当面の間継続するものと仮定し、会計上の見積りを検討しておりますが、現時点において当社グループへ重要な影響を与えるものではないと判断しております。ただし、今後の状況の変化により、当四半期連結累計期間以降に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,640,806	1,249,990	5,890,797	34,138	5,924,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,300	873	4,173	92	4,266
計	4,644,106	1,250,864	5,894,970	34,231	5,929,202
セグメント利益	246,732	11,512	258,244	8,180	266,425

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等でありませす。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	258,244
「その他」の区分の利益	8,180
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△74,080
全社費用(注)	△113,277
四半期連結損益計算書の営業利益	79,067

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,112,970	1,252,620	3,365,590	33,825	3,399,416
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,367,095	—	2,367,095	—	2,367,095
顧客との契約から生じる収益	4,480,066	1,252,620	5,732,686	33,825	5,766,511
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,480,066	1,252,620	5,732,686	33,825	5,766,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,850	1,579	4,429	—	4,429
計	4,482,916	1,254,199	5,737,116	33,825	5,770,941
セグメント利益又は損失(△)	△109,902	27,954	△81,948	16,659	△65,288

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等ではありません。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響額は軽微であります。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△81,948
「その他」の区分の利益	16,659
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△73,926
全社費用(注)	△118,238
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△257,453

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

ゲーム事業において、連結子会社である(株)トライエースの当初の事業計画に対する進捗状況及び今後の業績見通しを考慮した結果、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったと判断し、のれんについて減損損失を計上しております。なお、当該事象によるのれんの減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において220,524千円であります。